

議案第78号

令和7年度

川崎市工業用水道事業会計予算書



令和7年度 川崎市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度川崎市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	50社70工場
(2) 年間総契約水量	132,035,100 m <sup>3</sup>
(3) 1日当たり契約水量	361,740 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 浄水施設費	599,855千円
イ 配水施設費	3,078,866千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 工業用水道事業収益	6,577,546千円
第1項 営業収益	6,248,837千円
第2項 営業外収益	322,912千円
第3項 特別利益	5,797千円

支 出

第1款 工業用水道事業費用	5,819,207千円
第1項 営業費用	5,689,756千円
第2項 営業外費用	119,441千円
第3項 特別損失	10千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,090,863 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 213,832 千円、減債積立金 545,625 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 2,331,406 千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	工業用水道事業 資本的収入		1,837,986 千円
第1項	企業債		1,711,000 千円
第2項	補助金		126,584 千円
第3項	固定資産売却代金		402 千円

		支	出
第1款	工業用水道事業 資本的支出		4,928,849 千円
第1項	建設改良費		4,278,821 千円
第2項	企業債償還金		545,625 千円
第3項	投資		99,403 千円
第4項	予備費		5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和7年度 原・浄・配水施設関連経費	令和7年度から 令和10年度まで	10,038,843千円
令和7年度 土地借上料	令和7年度から 令和12年度まで	11,183千円
令和7年度 長沢浄水場排水処理施設関連経費	令和7年度から 令和30年度まで	709,735千円
令和7年度 財務会計システム関連経費	令和8年度	2,437千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道 1 浄水施設等 整備事業	千円 260,000	政府資金、銀行その他 から普通貸借又は証 券発行(他の地方公共 団体との共同発行を 含む。)による。起債 の時期は当該年度と する。ただし、事業進 捗又は財政その他の 都合により、全部又は 一部を翌年度へ繰越 して起債することが できる。	年6.0%以内  ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 年度における 利率とする。	借入れの日から 40か年以内(据 置期間を含む。)に 償還する。た だし、企業財政 の都合により繰 上償還、償還年 限の短縮又は本 議決の範囲内で 借換えすること ができる。
工業用水道 2 配水施設等 整備事業	1,451,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

707,455 千円

(他会計からの補助金)

第10条 工業用水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、110,687 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、25,900 千円と定める。

令和 7 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福田 紀彦

工業用水道事業会計予算  
に関する説明書

令和7年度 川崎市工業用水道  
収益的収入  
収

款	項	目
1 工業用水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益
		2 受託工事収益
		3 その他の営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金
		2 他会計補助金
		3 消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入
		5 雑収益
	3 特別利益	1 固定資産売却益
		2 過年度損益修正益

事業会計予算実施計画

及 び 支 出

入

予 定 額 ( 千 円 )	備 考
6,577,546	
6,248,837	
6,217,027	工業用水道料金収入
17,193	受託工事収入
14,617	上記以外の営業収益
322,912	
13,208	預金利息等の収入
15,203	川崎縦貫道路関連施設整備事業及び児童手当に対する 一般会計からの補助金
168,177	消費税及び地方消費税還付金の収入
97,177	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
29,147	所有資産の賃貸料等の収入
5,797	
5,787	固定資産売却差益
10	過年度損益修正益

## 支

款	項	目
1 工業用水道事業費用	1 營業費用	1 原水費 2 浄水費 3 配水費 4 給水費 5 受託工事費 6 総係費 7 減価償却費 8 資産減耗費
	2 營業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費 2 雑支出
	3 特別損失	1 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

出

予 定 額 ( 千 円 )	備 考
5,819,207	
5,689,756	
2,487,576	水道事業からの受水に要する費用、水源涵養及び 原水設備の維持・作業に要する費用
1,174,720	浄水設備の維持・作業に要する費用
360,290	配水設備の維持・作業に要する費用
66,020	量水器の維持・作業に要する費用
17,194	受託工事に要する費用
380,054	事業活動全般に要する費用
1,076,179	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
127,723	固定資産の除却費及び撤去費並びにたな卸資産減耗費
119,441	
119,068	企業債及び一時借入金の利息等の費用
373	雑支出
10	
10	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 収 入  
収

款	項	目
1 工業用水道事業 資本的収入	1 企 業 債	1 建設企業債
	2 補 助 金	1 国庫補助金 2 一般会計補助金
	3 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金

及 び 支 出  
入

予 定 額 ( 千 円 )	備 考
1,837,986	
1,711,000	
1,711,000	建設改良事業に対する企業債
126,584	
31,100	停電対策事業に対する国庫補助金
95,484	川崎縦貫道路関連施設整備事業に対する 一般会計からの補助金
402	
402	固定資産売却代金

支

款	項	目
1 工業用水道事業 資本的支出	1 建設改良費  2 企業債償還金  3 投資  4 予備費	1 原水施設費 2 浄水施設費 3 配水施設費 4 建物新築改良費 5 固定資産購入費  1 企業債償還金  1 公債償還準備金  1 予備費

出

予 定 額 ( 千 円 )	備 考
4,928,849	
4,278,821	
255,859	原水施設の改良費
599,855	浄水施設の改良費
3,078,866	配水施設の改良費
110,203	建物の改良費
234,038	量水器等固定資産購入費
545,625	
545,625	企業債償還元金
99,403	
99,403	公債償還準備金
5,000	
5,000	予備費

令和7年度 川崎市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	373,113
減価償却費	1,076,179
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,819
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,555
長期前受金戻入額	△ 97,177
受取利息及び配当金	△ 11,047
支払利息及び企業債取扱諸費	119,055
固定資産除却費	34,521
固定資産売却損益 (△は益)	△ 5,787
未収金の増減額 (△は増加)	5,554,142
未払金の増減額 (△は減少)	△ 115,983
預り金の増減額 (△は減少)	△ 238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>109</u>
小計	6,918,623
利息及び配当金の受取額	13,051
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 117,872</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,813,802

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,664,900
有形固定資産の売却による収入	6,189
無形固定資産の取得による支出	△ 121,062
国庫補助金による収入	31,100

一般会計補助金による収入	95,484
公債償還準備金による支出	<u>△ 11,862</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,665,051
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
リース債務の返済による支出	△ 27,531
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,711,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 545,625</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,137,844
資金増加額	4,286,595
資金期首残高	<u>9,851,510</u>
資金期末残高	14,138,105

## 給 与 費

### 1 総 括

#### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	( — ) 73	107	309,049
前 年 度	—	( — ) 74	305	307,950
比 較	—	( — ) △ 1	△ 198	1,099

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	5,754	51,280	9,159
	前 年 度	6,259	51,342	9,018
	比 較	△ 505	△ 62	141
手当の 内 訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,865	2,161	142,241
	前 年 度	1,726	2,316	140,055
	比 較	139	△ 155	2,186

# 明 細 書

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
266,147	575,303	117,511	692,814
296,139	604,394	110,569	714,963
△ 29,992	△ 29,091	6,942	△ 22,149

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
4,055	4,734	1,130	16,595
2,919	4,734	1,850	13,961
1,136	—	△ 720	2,634
退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
27,133	40		
61,919	40		
△ 34,786	—		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( 4 ) —	—	7,441
前 年 度	( 3 ) —	—	5,116
比 較	( 1 ) —	—	2,325

注 ( ) 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

手当の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,191	455	3
	前 年 度	819	163	2
	比 較	372	292	1

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
5,013	12,454	2,187	14,641
3,230	8,346	1,312	9,658
1,783	4,108	875	4,983

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

期末・勤勉手当 (千円)
3,364
2,246
1,118

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	1,099	給与改定に伴う増減分	3,203
		昇給に伴う増加分	9,547
		その他の増減分	△ 11,651
手 当	△ 29,992	制度改正に伴う増減分	3,092
		その他の増減分	△ 33,084

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [ 給料の改定率 2.84% 給与改定実施時期 令和6年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 3.40%
新陳代謝等に係る減分 9,456 千円 定数減に係る計上額の減分 2,195 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 73人 一人 73人 前年度 75人 △1人 74人 増減 △2人 1人 △1人
期末・勤勉手当に係る増分 3,092 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.50月 → 4.60月

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	2,325	そ の 他 の 増 減 分	2,325
手 当	1,783	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	73
		そ の 他 の 増 減 分	1,710

説 明	備 考
期末・勤勉手当に係る増分 73 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4. 50月 → 4. 60月

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
令和6年 12月1日現在	平均給料月額（円）	332,526	296,050
	平均給与月額（円）	586,059	540,347
	平均年齢（歳）	45.01	51.11
令和5年 12月1日現在	平均給料月額（円）	319,432	328,565
	平均給与月額（円）	555,688	639,747
	平均年齢（歳）	45.04	52.02

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 （円）	技能・業務職 （円）	一般会計の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	185,000	177,900	185,000	177,900
大 学 卒	219,400	—	219,400	—

## (3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能・業務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 12月1日現在	1 級	1	1.5	1 級	—	—
	2 級	22	31.9	2 級	1	25.0
	3 級	25	36.2	3 級	3	75.0
	4 級	12	17.4	4 級	—	—
	5 級	5	7.2	5 級	—	—
	6 級	4	5.8	6 級	—	—
	7 級	—	—	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	( — ) 69	( — ) 100.0	計	( — ) 4	( — ) 100.0
令和5年 12月1日現在	1 級	3	4.5	1 級	—	—
	2 級	21	31.3	2 級	—	—
	3 級	21	31.3	3 級	8	100.0
	4 級	11	16.4	4 級	—	—
	5 級	6	9.0	5 級	—	—
	6 級	5	7.5	6 級	—	—
	7 級	—	—	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	( — ) 67	( — ) 100.0	計	( — ) 8	( — ) 100.0

注 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長 担当係長	課長 補佐	課長 担当課長	部長 担当部長	担当 理事

区分	1級	2級	3級	4級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.3	1.7
支給対象職員の比率 (令和6年12月1日現在) (%)	34.9	31.8	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,767	3,421	4,723
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当、交替勤務手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.400 ) 4.600	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.350 ) 4.500	有	
一般会計 の 制 度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

## 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
令和5年度 原・浄・配水施設関連経費	千円 14,824,861	令和5年度から 令和6年度まで	千円 1,551,412
令和6年度 原・浄・配水施設関連経費	14,784,041	令 和 6 年 度	—
令和7年度 原・浄・配水施設関連経費	10,038,843	—	—
令和6年度 土地借上料	3,206	令 和 6 年 度	—
令和7年度 土地借上料	11,183	—	—
令和4年度 生田浄水場 運転監視・保守点検関連経費	1,993,310	令和4年度から 令和6年度まで	538,982
令和6年度 長沢浄水場排水処理施設関連経費	7,335,159	令 和 6 年 度	—
令和7年度 長沢浄水場排水処理施設関連経費	709,735	—	—
令和7年度 財務会計システム関連経費	2,437	—	—

に 関 す る 調 書

令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和8年度まで	6,623,696	1,791,317	—	4,832,379
令和7年度から 令和9年度まで	1,838,954	83,160	34,416	1,721,378
令和7年度から 令和10年度まで	10,038,843	1,894,295	9,874	8,134,674
令和7年度から 令和11年度まで	2,177	—	—	2,177
令和7年度から 令和12年度まで	11,183	—	—	11,183
令和7年度から 令和9年度まで	839,551	—	—	839,551
令和7年度から 令和30年度まで	6,540,875	1,901,901	—	4,638,974
令和7年度から 令和30年度まで	709,735	351,197	—	358,538
令 和 8 年 度	2,437	—	—	2,437

## 令和7年度 川崎市工業用水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	5,651,843	
	(2) 受託工事収益	15,904	
	(3) その他の営業収益	<u>13,292</u>	5,681,039
2	営業費用		
	(1) 原水費	2,269,524	
	(2) 浄水費	1,089,763	
	(3) 配水費	336,491	
	(4) 給水費	62,800	
	(5) 受託工事費	15,722	
	(6) 総係費	368,353	
	(7) 減価償却費	1,076,179	
	(8) 資産減耗費	<u>119,260</u>	<u>5,338,092</u>
	営業利益		342,947
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	13,208	
	(2) 他会計補助金	15,203	
	(3) 長期前受金戻入	97,177	
	(4) 雑収益	<u>28,202</u>	153,790
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	119,055	

	(2) 雑 支 出	<u>356</u>	<u>119,411</u>	<u>34,379</u>
	経 常 利 益			377,326
5	特 別 利 益			
	(1) 固定資産売却益	5,787		
	(2) 過年度損益修正益	<u>10</u>	5,797	
6	特 別 損 失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>10</u>	<u>10</u>	5,787
7	予 備 費			
	(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
	当 年 度 純 利 益			373,113
	前年度繰越利益剰余金			6,519,871
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>545,625</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>7,438,609</u></u>

令和7年度 川崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		571,340
	イ 建 物	3,393,619	
	減価償却累計額	<u>△ 1,712,937</u>	1,680,682
	ウ 構 築 物	34,406,253	
	減価償却累計額	<u>△ 21,679,682</u>	12,726,571
	エ 機 械 及 び 装 置	12,475,868	
	減価償却累計額	<u>△ 8,424,805</u>	4,051,063
	オ 車 両 運 搬 具	1,139	
	減価償却累計額	<u>△ 1,071</u>	68
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	109,896	
	減価償却累計額	<u>△ 78,541</u>	31,355
	キ リ ー ス 資 産	131,294	
	減価償却累計額	<u>△ 60,109</u>	71,185
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>4,786,640</u>
	有形固定資産合計		23,918,904
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権		1,355,691
	イ 電 話 加 入 権		297
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		137,085
	エ リ ー ス 資 産		5,781
	オ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定		<u>42,588</u>
	無形固定資産合計		1,541,442

(3) 投資その他の資産		
ア 公債償還準備金	<u>111,265</u>	
投資その他の資産合計		<u>111,265</u>
固定資産合計		25,571,611
2 流動資産		
(1) 現金預金		14,138,105
(2) 未収金		1,032,099
(3) 貯蔵品		2,446
(4) 有価証券		501,421
(5) 前払金		<u>778,247</u>
流動資産合計		<u>16,452,318</u>
資産合計		<u><u>42,023,929</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>8,438,409</u>	
企業債合計		8,438,409
(2) リース債務		60,190
(3) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>520,157</u>	
引当金合計		<u>520,157</u>
固定負債合計		9,018,756
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>495,445</u>	

企業債合計		495,445	
(2)リース債務		29,221	
(3)未払金		1,990,927	
(4)預り金		3,179	
(5)未払費用		4,993	
(6)引当金			
ア賞与引当金	<u>61,553</u>		
引当金合計		<u>61,553</u>	
流動負債合計			2,585,318
5 繰延収益			
(1)長期前受金			
ア 受贈財産評価額	138,013		
収益化累計額	<u>△ 112,167</u>	25,846	
イ 国県補助金	1,003,123		
収益化累計額	<u>△ 708,003</u>	295,120	
ウ 一般会計補助金	2,661,502		
収益化累計額	<u>△ 1,976,926</u>	684,576	
エ 工事負担金	3,526,167		
収益化累計額	<u>△ 3,284,815</u>	<u>241,352</u>	
長期前受金合計		<u>1,246,894</u>	
繰延収益合計			<u>1,246,894</u>
負債合計			<u><u>12,850,968</u></u>
資本の部			
6 資本金			21,397,736

7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
	ア	国	県	補
				助
				金
			<u>40,715</u>	
		資	本	剰
				余
				金
				合
				計
				40,715
(2) 利	益	剰	余	金
	ア	減	債	積
				立
				金
			295,901	
	イ	当	年	度
				未
				処
				分
				金
			<u>7,438,609</u>	
		利	益	剰
				余
				金
				合
				計
				<u>7,734,510</u>
		剰	余	金
				合
				計
				<u>7,775,225</u>
		資	本	合
				計
				<u>29,172,961</u>
		負	債	資
				本
				合
				計
				<u>42,023,929</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ア 有価証券

###### (ア) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

##### イ 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### (ア) 減価償却の方法

定額法による。

###### (イ) 主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 8～80年

機械及び装置 4～60年

車両運搬具 2～12年

工具器具及び備品 2～20年

##### イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

###### (ア) 減価償却の方法

定額法による。

##### ウ リース資産

###### (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

###### (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

## イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

### ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

### (1) 重要な非資金取引

#### ア ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

建物	6,932千円
リース資産	35,695千円
リース債務	46,926千円

#### イ 土地交換による資産の取得

当年度、新たに計上した土地交換による資産の取得額は、次のとおりである。

土地	1,625千円
----	---------

## 3 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は223,920千円である。

### (2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

## 4 セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

## 5 その他の注記

### (1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 29,221千円

長期リース債務 60,190千円

### (2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として42,952千円を支給するため、退職給付引当金42,952千円を取り崩す。

### (3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として167,494千円を支給（支払）するため、賞与引当金53,227千円を取り崩す。

令和6年度 川崎市工業用水道事業予定損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	6,839,426		
	(2) 受託工事収益	8,002		
	(3) その他の営業収益	<u>8,123</u>	6,855,551	
2	営業費用			
	(1) 原水費	3,363,627		
	(2) 浄水費	1,155,278		
	(3) 配水費	316,693		
	(4) 給水費	58,336		
	(5) 受託工事費	8,051		
	(6) 総係費	301,845		
	(7) 減価償却費	1,070,483		
	(8) 資産減耗費	<u>71,579</u>	<u>6,345,892</u>	
	営業利益		509,659	
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	11,869		
	(2) 他会計補助金	11,845		
	(3) 長期前受金戻入	100,932		
	(4) 雑収益	<u>26,306</u>	150,952	

4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	77,619		
	(2) 雑支出	<u>266</u>	<u>77,885</u>	<u>73,067</u>
	経常利益			582,726
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>5,349,804</u>	5,349,804	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>176</u>	<u>176</u>	<u>5,349,628</u>
	当年度純利益			5,932,354
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>587,517</u>
	当年度未処分 利益剰余金			<u><u>6,519,871</u></u>

令和6年度 川崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		571,712
	イ 建 物	3,373,606	
	減価償却累計額	<u>△ 1,631,241</u>	1,742,365
	ウ 構 築 物	33,302,231	
	減価償却累計額	<u>△ 21,312,260</u>	11,989,971
	エ 機 械 及 び 装 置	12,420,361	
	減価償却累計額	<u>△ 8,168,024</u>	4,252,337
	オ 車 両 運 搬 具	1,139	
	減価償却累計額	<u>△ 1,005</u>	134
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	113,409	
	減価償却累計額	<u>△ 77,725</u>	35,684
	キ リ ー ス 資 産	104,368	
	減価償却累計額	<u>△ 41,723</u>	62,645
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>2,503,887</u>
	有形固定資産合計		21,158,735
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権		1,379,736
	イ 電 話 加 入 権		297
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		70,527
	エ リ ー ス 資 産		2,870
	オ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定		<u>42,588</u>
	無形固定資産合計		1,496,018
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券		503,425

イ	公債償還準備金	<u>11,862</u>	
	投資その他の資産合計		<u>515,287</u>
	固定資産合計		23,170,040
2	流動資産		
(1)	現金預金		9,851,510
(2)	未収金		6,586,241
(3)	貯蔵品		2,542
(4)	前払金	<u>613,052</u>	
	流動資産合計		<u>17,053,345</u>
	資産合計		<u><u>40,223,385</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>7,222,854</u>	
	企業債合計		7,222,854
(2)	リース債務		49,793
(3)	引当金		
ア	退職給付引当金	<u>535,976</u>	
	引当金合計		<u>535,976</u>
	固定負債合計		7,808,623
4	流動負債		
(1)	企業債		
ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>545,625</u>	
	企業債合計		545,625
(2)	リース債務		22,276

(3) 未払金		1,769,072	
(4) 預り金		3,417	
(5) 未払費用		3,810	
(6) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>53,227</u>		
引当金合計		<u>53,227</u>	
流動負債合計			2,397,427

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	138,013		
収益化累計額	<u>△ 111,025</u>	26,988	
イ 国県補助金	976,063		
収益化累計額	<u>△ 697,611</u>	278,452	
ウ 一般会計補助金	2,566,018		
収益化累計額	<u>△ 1,903,809</u>	662,209	
エ 工事負担金	3,526,167		
収益化累計額	<u>△ 3,276,329</u>	<u>249,838</u>	
長期前受金合計		<u>1,217,487</u>	
繰延収益合計			<u>1,217,487</u>
負債合計			<u><u>11,423,537</u></u>

資 本 の 部

6 資本金 21,397,736

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国県補助金	<u>40,715</u>		
資本剰余金合計		40,715	

(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	841,526	
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,519,871</u>	
利益剰余金合計		<u>7,361,397</u>
剰余金合計		<u>7,402,112</u>
資本合計		<u>28,799,848</u>
負債資本合計		<u><u>40,223,385</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ア 有価証券

###### (ア) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

##### イ 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### (ア) 減価償却の方法

定額法による。

###### (イ) 主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 8～80年

機械及び装置 4～60年

車両運搬具 2～12年

工具器具及び備品 2～20年

##### イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

###### (ア) 減価償却の方法

定額法による。

##### ウ リース資産

###### (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

###### (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

## イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

## 2 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は292,189千円である。

### (2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

## 3 セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

## 4 その他の注記

### (1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 22,276千円

長期リース債務 49,793千円

### (2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として20,822千円を支給するため、退職給付引当金20,822千円を取り崩す。

### (3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として155,946千円を支給（支払）するため、賞与引当金53,499千円を取り崩す。